



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月15日

上場会社名 株式会社ギフトホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9279 URL <https://www.gift-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 翔
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 末廣 紀彦 TEL 03-5990-4650 (代表)
半期報告書提出予定日 2026年6月15日 配当支払開始予定日 2026年7月17日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	21,239	23.5	2,640	70.6	2,635	70.7	1,762	70.7
2025年10月期中間期	17,195	26.9	1,547	0.1	1,543	△3.2	1,032	△2.1

(注) 包括利益 2026年10月期中間期 1,844百万円 (61.1%) 2025年10月期中間期 1,144百万円 (5.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	87.98	87.95
2025年10月期中間期	51.68	51.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	24,212	12,106	49.8
2025年10月期	22,012	10,380	47.0

(参考) 自己資本 2026年10月期中間期 12,057百万円 2025年10月期 10,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2026年10月期	—	13.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,900	22.4	4,800	42.5	4,770	41.3	2,880	31.8	143.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2026年6月15日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）株式会社D E E P、株式会社ギフトロケーション
 除外 1社 （社名）－

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年10月期中間期	20,048,101株	2025年10月期	20,018,131株
② 期末自己株式数	2026年10月期中間期	1,397株	2025年10月期	1,352株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年10月期中間期	20,028,481株	2025年10月期中間期	19,977,047株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国、中国、欧州において景気の減速感が強まる中、米国とイスラエルがイランに対して起こした軍事行動により、原油の供給懸念はもとより各種経済的影響が世界経済全体にもたらされ、不確実な環境の下で推移することとなりました。そうした環境下、米国におけるトランプ政権による通商政策が中国を始め世界各国に対して高い関税を課す措置を進めていることにより、わが国を代表する自動車産業を始めとする輸出企業の業績および国内製造業の生産活動に影響を及ぼすなど、外需環境は厳しい状況となっております。また、外国為替市場におきましては、米国の金利動向や世界的な資金流動性の変化を背景に、依然として円安基調が継続しており、企業の輸入コスト、消費者の生活コストを押し上げており、原材料・食料品価格の高止まりを通じて物価に一定の上昇圧力を残す要因となっております。

わが国の消費者物価は、エネルギー価格の落ち着きを背景に伸び率の鈍化がみられるものの、サービス価格や人件費を背景とした基調的な上昇が続いております。2026年の春闘による賃上げが3年連続で5%を超える高い水準となったものの、実質所得の改善は限定的に留まり、消費は選別的な動きが続いております。特に外食、宿泊、運輸などサービス関連の価格は、人手不足や賃上げの進展を反映して上昇がみられ、物価の構造的な押し上げ要因となったことから、実質消費の伸びは力強さを欠き、消費者心理の改善も緩やかなものにとどまりました。こうした経済環境において、日経平均株価が株式市場にて大幅な上昇を記録し、4月末終値は6万円の大台に迫る状況となりました。また、日本銀行はこうした各種経済指標を総合勘案し、12月の金融政策決定会合において政策金利を0.75%へ引き上げる決定を下し、4月会合においても政策金利0.75%の維持を決定しました。

内閣府が発表した2026年1～3月期のGDP(国内総生産)速報値(物価変動の影響を除いた実質の季節調整済み前期比)は0.5%増(年率換算2.1%増)と、2四半期連続のプラス成長となりました。内需でGDPの過半を占める個人消費において外食、衣類が好調となり、0.3%増と小幅ながら伸びが拡大し、5四半期連続でのプラス成長を維持しました。前年に建築基準法改正において変動があった住宅投資は、0.5%増と2四半期連続のプラス成長となりました。一方、輸出については、米国における一連の関税政策の影響で前期においてマイナスとなっていた自動車がプラスに転じたことにより、1.7%増と2四半期連続の増加を達成しました。また、訪日外国人観光客数については、過去最高水準を維持しており、2026年1～3月の訪日外国人客は、日本政府観光局によると3月の訪日外国人客数が過去最高の361万人となったことにより、3カ月累計で1,068万人となり、前年同期比1.4%増となりました。しかしながら、訪日中国人客数は、54.6%減と129万人減少したことにより、GDP上は輸出に区分するインバウンド消費も1.6%減となりました。

一方、世界経済に目を向けると、米国、イスラエルが本年2月末に行ったイランに対する軍事攻撃により世界経済に多大な影響が生じています。米国とイランの停戦協議が行われる中、イラン南部に位置するホルムズ海峡を巡る緊張が急速に高まったことにより、産油国から世界各国への原油供給体制は深刻な供給懸念に直面しており、原油高騰によるガソリン、電力料金の高騰、原油由来のナフサの供給不足によるプラスチック、ゴム、化学繊維といった各種製品価格の上昇圧力が高まり始めています。加えてトランプ政権が打ち出す関税政策を巡って米国と中国は膠着状態にあり、中国と日本の間でも台湾を巡る高市首相の発言をきっかけに中国政府が日本への渡航制限の動きを見せる等、緊張関係に陥っております。そうした中、米国の経済成長鈍化、欧州各国の景気停滞、中国経済の減速と世界経済全体として減速感が高まっております。また、中東情勢やウクライナ情勢を巡っては、停戦や対話の枠組みを模索する動きがあるものの、依然として紛争は継続し、情勢は予断を許さない状況にあり、地政学的リスクの長期化は、エネルギー価格や資源市況の変動要因の一つとなり、世界経済の不確実性をさらに高める要因となっております。

米国においては、2025年10月に長期の連邦政府閉鎖が発生し、多くの行政サービスが停止し、GDP等各種統計資料の開示が遅れる事態を招きましたが、現在は政府機能が回復しております。米国内務省が発表した2026年1～3月期の国内総生産(GDP)速報値は、年率換算で前期比2.0%増と前四半期の政府機関閉鎖からの反動増に続き2四半期連続でのプラス成長となりました。こうした中、米国の中央銀行であるFRB(米連邦準備制度理事会)は、本年開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)においてイラン情勢、とりわけホルムズ海峡を巡る緊張の高まりによる原油高が物価高を招く懸念があることから、2025年12月会合において決定したFF金利(フェデラルファンド金利)の誘導目標3.50%～3.75%を1月会合、3月会合に続き4月会合においても3会合連続で据え置く決定をいたしました。

中国においては、中国国家統計局が発表した2026年1～3月期のGDP(国内総生産)速報値が前年同期比5.0%増と前年10～12月期の4.5%増から改善されたものの、イラン情勢の混迷により先行き不透明感が強まる中で推移しており、依然として個人消費が力強さを欠く中で不動産市場の調整が長期化していることが引き続き景気の重石となっております。こうした状況下、中国政府は、トランプ政権が進める関税政策により米中間の貿易摩擦が意識される中でも、景気を下支えする政策を適宜講じつつ、過度な大型刺激策には慎重な姿勢を維持し、内需拡大や構造改革を通じた持続的な成長への転換を模索する状況にあります。

このような経済環境の下、当社グループの属する外食産業においては、物価上昇率が鈍化傾向を示しつつあるも

の、サービス価格や人件費の上昇を背景とした基調的なコストプッシュ圧力が継続する状況にあります。輸入食材価格の急騰局面は一服したものの、イラン情勢が及ぼす影響により再び物流費やエネルギーコストの高騰が懸念されています。加えて最低賃金の引き上げや春闘の高水準な賃上げを背景に、パート・アルバイトを中心とした人件費は上昇基調が続いております。また、コメを中心とする一部農産物価格が現在も高水準で推移していること、さらに、輸入豚肉の約20%を占めるとされるスペイン産豚肉について、政府がアフリカ豚熱の発生を受け輸入停止措置を発動したこと等も、外食産業の原価構造に影響を及ぼしております。一方、訪日外国人客数は高水準を維持しており、都市部や観光地においては、来店者数および客単価ともに底堅く推移しているのに対し、地方や郊外立地では生活防衛意識が依然として根強く、価格上昇に対する消費者の感応度が高い状況が続いており、外食産業全体としては「二極化」の傾向も見られ始めております。さらに、労働市場においては人手不足が常態化しており、採用コストの上昇や人材定着施策の強化が必要となっており、外食産業では人時生産性の向上やオペレーション効率化、省人化投資の重要性が一段と高まっております。以上のように、外食産業を取り巻く経営環境は、需要面ではインバウンド需要やサービス消費の底堅さがみられる一方、コスト面では人件費を中心とした構造的な上昇圧力が続く状況にあり、価格戦略の高度化と生産性向上を両立させる事業運営が求められております。

こうした経営環境において、当社グループは機動的な価格改定による収益構造の維持、提供商品の鮮度向上と物流コストの低減を目的としたSCM(サプライチェーン・マネジメント)体制の強化、積極的な新規出店、出店を支える適正人員数の確保といった飲食企業が直面している各種重要経営課題に対して真摯に向き合い、精力的に課題解決に取り組んでまいりました。さらに、直営店舗、プロデュース店舗への食材供給が安定的に行われるべく、国内約1,000店舗への供給力を背景としたバイイングパワーを発揮し、コメ、豚肉を始め各種食材の仕入れルートの適正化を常に進めており、不測事態にも対処できる仕入購買体制を構築しております。一方、店舗での提供商品に対する価格改定については、慎重且つ段階的な対応を戦略的に進めたことにより、客足への悪影響を最小限に抑えることができ、当中間連結会計期間における国内直営店の既存店売上高(改装店除く)は前年同期比102.8%を達成し、新店出店効果を加えて全店売上高ベースでは124.2%と堅調な収益拡大を図ることができました。このようにコメを始めとする国内産農産物の価格高止まり、スペイン産豚肉輸入停止に伴う豚肉価格の高騰、さらには人件費の上昇といったコスト上昇圧力が高まる中においても、コメに関しては産地の見直しにより適正価格での確保を図り、豚肉については産地、部位を総合的に見直し、お客様満足度維持に繋がるスイッチングを機動的に行ったことにより、前期同様、十分な利益構造を維持しております。当社グループは、今後においても提供商品に対するお客様満足度を常に意識した価格戦略を展開してまいります。加えて、3本柱となった横浜家系ラーメン業態の「町田商店」、ガッツリ系ラーメン業態の「豚山」、油そば業態の「元祖油堂」に留まらず、次なる業態、ブランドの開発を常に進めながら、駅近立地、ロードサイド立地、商業施設内立地とあらゆるジャンルの出店立地を精力的に模索し、事業拡大を図ってまいります。

また、当社グループ直営店並びにプロデュース店への供給体制についてもビジネス効率、BCP(事業継続計画)等の総合的観点から、ここ数年、立地、生産品目等、生産体制の戦略的見直しを図っており、当中間連結会計期間においては、前期に8工場に体制拡充してきた国内生産体制を一層強固なものとしてまいりました。製麺工場5拠点、チャーシュー工場1拠点、スープ工場2拠点である国内8工場体制に対して、今後も生産拠点増設、生産品目の増加等を積極的に図ってまいります。さらに、当社グループでは、戦略的SCMの視点をもって物流効率、物流コスト、物流リードタイムの大幅改善を進めており、これまで配備を進めてきた関東、中京、関西、東北の物流倉庫と前述の生産体制の最適連携を絶え間なく進めてきたことから、直営店舗、プロデュース店舗に対して効率的な後方支援体制を整えるに至っております。また、前期より進めている店舗での提供商品の品質安定化を目指したIH機器への切り替えを、当中間連結会計期間においても順次進めており、店舗内オペレーション、お客様の快適性を増すための店舗改装を引き続き行ってまいりました。

当社グループが出店する各種業態は、大幅な増店の中でも前年度の既存店売上高および客数を維持する状況にあります。最大の懸案は、新規出店加速、既存店の店舗クオリティ維持を両立させるための適正人員数を労働市場から遅滞なく確保していけるかという点であり、そのためにも渋谷に本社を構え、人材確保を適時適切に図っていく所存です。

以上のように、直営店やプロデュース店の出店戦略に留まらず、生産体制、物流体制、本社体制においてもグループ力強化を図ってまいりました。当社グループは、従業員の雇用確保、積極的な新規出店等、独自の事業活動を展開することができ、堅調な業績を確保することとなりました。当中間連結会計期間におきましては、国内の直営店、プロデュース店ともに店舗数を増加させることにより、売上拡大を図ることができました。

以上の結果、売上高21,239,059千円(前年同期比23.5%増)、営業利益2,640,092千円(前年同期比70.6%増)、経常利益2,635,798千円(前年同期比70.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,762,070千円(前年同期比70.7%増)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業が単一セグメントであることから、事業の概況については以下のとおり事業部門別に示します。

(直営店事業部門)

国内直営店事業部門においては、当中間連結会計期間を通じて積極的な出店を続け、直営店14店舗の新規出店を果たしました。当該期間における直営店の新規出店は、主力である横浜家系ラーメン業態の「町田商店」で7店舗、ガッツリ系ラーメン業態の「豚山」で3店舗、油そば業態の「元祖油堂」で2店舗、その他業態で2店舗とバランスよく行うことができました。

当中間連結会計期間におきましては、「町田商店」ブランドにて駅近店2店舗、ロードサイド店4店舗、商業施設1店舗を出店いたしました。駅近エリアへの2店舗の出店は、池尻大橋駅、熊本駅に各1店舗出店いたしました。また、ロードサイドへの4店舗出店は、栃木県小山市、宮城県仙台市、福岡県福岡市、新潟県新潟市にそれぞれ1店舗出店いたしました。

「町田商店」に次ぐ第2ブランドであるガッツリ系ラーメン業態の「豚山」では、当中間連結会計期間において、駅近店2店舗、ロードサイド店1店舗を出店いたしました。駅近店としては当社グループの本社機能を有する渋谷駅サクラステージ内に1店舗、小田急線相模大野駅に1店舗を出店しました。また、ロードサイド店としては、埼玉県所沢市に1店舗出店しました。

さらに当社グループの第3ブランドの地位を確立している油そば業態の「元祖油堂」を当中間連結会計期間において2店舗出店いたしました。出店先としては、ビッグターミナル駅である新宿駅の西口に1店舗、大阪心斎橋にある日本最大級の地下街に1店舗、それぞれ出店しました。

また、当社グループでは、従前より新商品、新業態の開発に対しても商品開発部門を中心に各種テーマへ積極的に取り組んでおり、町田商店、豚山、元祖油堂に次ぐ第4ブランドとなる競争力のあるブランドの開発を精力的に進めております。当中間連結会計期間においては、その他業態として2店舗の出店をいたしました。

海外直営店事業部門においては、これまで「E. A. K. RAMEN」ブランドの横浜家系ラーメン業態にて米国ニューヨーク州を中心として店舗展開をしてまいりましたが、2025年8月、スイスに「Machida Shoten(町田商店)」を出店し、2024年9月、中国上海市に中国1号店として「町田商店」をオープンさせ、2025年においては同じく中国上海市に中国2号店、3号店をオープンさせておりましたが、当中間連結会計期間におきましては中国4号店、5号店、6号店を上海市に出店いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の当社グループの店舗数は、直営店294店舗(国内285店舗、海外9店舗)、業務委託店8店舗、JV店1店舗、合計303店舗となりました。また、直営店事業部門の売上高は18,532,719千円となりました。

(プロデュース事業部門)

国内プロデュース事業部門においては、既出店地域においてこれまで通り、商圈における潜在需要試算に基づく出店ルールに従ってプロデュース店と直営店との間で詳細な調整を行いながら、出店を進めてまいりました。既存プロデュース店は、当中間連結会計期間においても各既存プロデュース店ともに堅調な業績を残すこととなりました。これまで当社グループ直営店の成功ノウハウをもとにきめ細かく支援してきた成果が現れることとなりました。また、当社グループが開発した新業態を既存プロデュース店オーナーが自ら展開することを検討する場面も増えてきており、これまでの横浜家系ラーメン業態を中心としたプロデュース事業に加え、ガッツリ系ラーメン業態の「豚山」、油そば業態の「元祖油堂」にてFC事業も展開しております。このように国内プロデュース事業部門においては、事業ラインナップの充実化を進め、より付加価値の高い提案活動を展開してまいりました。

海外プロデュース事業部門においては、既存オーナーの出店意思を確認しながら新規出店支援を進める一方で「Machida Shoten(町田商店)」の店舗名でのFC事業についても本格的に展開しており、とりわけ東南アジアにおいては「Machida Shoten(町田商店)」に対する出店要請が高いことから、当該地域において当社グループではフランチャイズパートナーとの出店交渉を戦略的に進めてまいりました。この結果、FC事業は、東南アジアにて順調にスタートすることができ、現在、アジアにおいてタイ1店舗、ベトナム5店舗、カンボジア3店舗、フィリピン4店舗、香港2店舗、韓国1店舗、モンゴル1店舗、合計17店舗の「Machida Shoten(町田商店)」の出店を叶えることとなりました。また、「GANSO ABURADO(元祖油堂)」を韓国に1店舗の出店しております。さらにオーストラリア、カナダに「Machida Shoten(町田商店)」をそれぞれ新規出店し、海外FC店は合計20店舗となりました。

以上の結果、当社グループがプロデュースする店舗数は、当中間連結会計期間に13店舗の純増となり、結果、プロデュース店は国内577店舗、海外13店舗、FC店は国内17店舗、海外20店舗、合計627店舗となりました。また、プロデュース事業部門の売上高は2,706,339千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,199,707千円増加し24,212,262千円となりました。これは主に、建物及び構築物等の有形固定資産が876,500千円、敷金及び保証金が171,236千円増加したこと

等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ473,503千円増加し12,105,974千円となりました。これは主に、未払法人税等が203,041千円、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)が300,637千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,726,204千円増加し12,106,287千円となり、自己資本比率は49.8%となりました。これは主に、配当の支払に伴い利益剰余金が220,184千円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益1,762,070千円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月16日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の業績予想を修正いたしました。詳細については、本日(2026年6月15日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,429,719	3,049,394
売掛金	1,078,837	1,222,531
商品及び製品	569,317	722,253
仕掛品	6,025	9,534
原材料及び貯蔵品	194,995	216,608
その他	568,558	632,987
流動資産合計	4,847,452	5,853,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,983,795	14,050,184
減価償却累計額	△2,596,323	△3,036,503
建物及び構築物(純額)	10,387,472	11,013,681
土地	141,782	141,782
その他	4,292,657	4,796,525
減価償却累計額	△1,402,223	△1,655,800
その他(純額)	2,890,434	3,140,725
有形固定資産合計	13,419,689	14,296,189
無形固定資産		
のれん	125,484	196,683
その他	69,259	112,095
無形固定資産合計	194,743	308,779
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,885,206	2,056,442
その他	1,665,463	1,697,540
投資その他の資産合計	3,550,670	3,753,983
固定資産合計	17,165,102	18,358,952
資産合計	22,012,554	24,212,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185,896	1,286,653
短期借入金	4,514	51,077
1年内返済予定の長期借入金	1,682,513	1,807,103
未払法人税等	680,679	883,721
賞与引当金	224,837	243,489
株主優待引当金	16,174	17,811
その他	3,033,120	2,809,004
流動負債合計	6,827,736	7,098,861
固定負債		
長期借入金	4,115,773	4,291,820
資産除去債務	688,962	714,982
その他	—	310
固定負債合計	4,804,735	5,007,113
負債合計	11,632,471	12,105,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,685	920,485
資本剰余金	1,097,974	1,148,775
利益剰余金	8,064,294	9,606,180
自己株式	△1,312	△1,508
株主資本合計	10,030,642	11,673,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,300	101,933
為替換算調整勘定	217,896	281,713
その他の包括利益累計額合計	312,196	383,647
非支配株主持分	37,243	48,707
純資産合計	10,380,083	12,106,287
負債純資産合計	22,012,554	24,212,262

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	17,195,166	21,239,059
売上原価	5,768,986	6,819,248
売上総利益	11,426,180	14,419,810
販売費及び一般管理費	9,878,792	11,779,718
営業利益	1,547,387	2,640,092
営業外収益		
受取利息	13,300	15,580
受取配当金	—	3,634
為替差益	—	2,692
補助金収入	783	—
受取補償金	5,375	2,625
その他	3,901	5,613
営業外収益合計	23,359	30,146
営業外費用		
支払利息	15,611	29,643
為替差損	2,537	—
その他	8,782	4,797
営業外費用合計	26,930	34,440
経常利益	1,543,816	2,635,798
特別利益		
固定資産売却益	2,397	—
受取損害賠償金	47,183	—
特別利益合計	49,581	—
特別損失		
固定資産売却損	883	—
固定資産除却損	42,939	11,528
店舗閉鎖損失	31,890	2,743
特別損失合計	75,712	14,272
税金等調整前中間純利益	1,517,684	2,621,525
法人税等	484,933	851,654
中間純利益	1,032,750	1,769,871
非支配株主に帰属する中間純利益	244	7,800
親会社株主に帰属する中間純利益	1,032,506	1,762,070

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	1,032,750	1,769,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,291	7,633
為替換算調整勘定	6,934	67,480
その他の包括利益合計	112,226	75,114
中間包括利益	1,144,976	1,844,985
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,144,299	1,833,521
非支配株主に係る中間包括利益	677	11,463

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,517,684	2,621,525
減価償却費	533,210	740,589
のれん償却額	18,363	19,526
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	—
受取利息及び受取配当金	△13,300	△19,215
支払利息	15,611	29,643
補助金収入	△783	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,514	—
固定資産除却損	42,939	11,528
売上債権の増減額(△は増加)	△137,836	△140,527
棚卸資産の増減額(△は増加)	△106,166	△175,871
仕入債務の増減額(△は減少)	126,294	93,674
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,362	18,651
受取補償金	△5,375	△2,625
契約負債の増減額(△は減少)	14,758	41,416
受取損害賠償金	△47,183	—
店舗閉鎖損失	31,890	2,743
その他	△221,972	418,591
小計	1,787,013	3,659,651
利息及び配当金の受取額	13,132	15,742
利息の支払額	△17,148	△31,327
法人税等の支払額	△596,979	△650,651
補助金による収入	783	—
補償金の受取額	5,375	2,625
損害賠償金の受取額	47,183	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239,359	2,996,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	315,879	77,048
有形固定資産の取得による支出	△2,191,773	△2,215,864
有形固定資産の売却による収入	1,583	—
貸付けによる支出	△26,270	△46,418
敷金及び保証金の差入による支出	△96,439	△178,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△101,656
その他	70,126	△16,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,926,893	△2,481,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,968	47,181
長期借入れによる収入	2,100,000	1,242,000
長期借入金の返済による支出	△661,315	△941,363
非支配株主からの払込みによる収入	33,918	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	166	409
配当金の支払額	△179,807	△220,598
その他	△242	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,303,687	127,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,520	43,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	623,674	685,185
現金及び現金同等物の期首残高	2,123,145	2,126,931
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,746,820	2,812,117

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。